

会議記録

高松市附属機関等の設置、運営等に関する要綱の運用についての規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会議名	令和2年度第1回高松市自治推進審議会
開催日時	令和3年2月26日(金) 午前9時30分から10時45分まで
開催場所	Web開催(来場者は高松市防災合同庁舎 502会議室)
議題	(1) 会長・副会長の選任について (2) 会議の公開について (3) 高松市自治基本条例の見直しの検討結果について (4) 令和2年度審議事項 ・ コミュニティ活動のDX(デジタル・トランスフォーメーション)について (5) その他
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	鹿子嶋会長、小早川副会長、高塚委員、吉澤委員、十河委員、柘植委員、吉田委員、竹内委員、上田委員、大美委員
傍聴者	1人(定員3人)
担当課及び連絡先	政策課(839-2135)

協議経過及び協議結果

議題(1) 会長・副会長の選任について

高松市自治推進審議会条例第5条第1項の規定により、委員の互選により会長、副会長を選任した。

会長 鹿子嶋 仁 委員

副会長 小早川 龍司 委員

議題(2) 会議の公開について

会議の公開について、高松市自治推進審議会は、個人情報等、非公開となるような審議は想定されないため、公開とした。

議題(3) 高松市自治基本条例の見直しの検討結果について

事務局から、庁内で確認、検証の上、条例の見直しの必要性がなかった旨の報告をした。

議題(4) 令和2年度審議事項

事務局から、今回の審議事項の案件「コミュニティ活動のDX(デジタル・トランスフォーメーション)について」説明し、その内容に沿って議論した。

協議経過及び協議結果

(委員)

ICTを利用した地域づくりは今後の人口減少を踏まえた上でも重要なことだと実感しているが、通信環境の安定が一番の問題だと考える。活動の拠点となるのは各地域のコミュニティセンターだと認識しているが、各コミュニティセンターでは、Wi-Fi環境も整っていないのが現状である。

今後、設備面での問題はどのように考えているのか。

(事務局)

提言いただいたとおりである。実証事業で実施した鬼無地区においても、環境が整っていないという意見はいただいた。

地域でデジタル技術を活用して取組を進めていくためには、Wi-Fi環境等は必要だと考えており、検討を始めているところではある。状況について、担当課であるコミュニティ推進課から説明する。

(コミュニティ推進課)

確かに、全コミュニティセンターでWi-Fi環境が整っている状況ではない。地域によってWi-Fi環境に対する考え方が異なっているため、一律の整備はしておらず、「まちづくり交付金」等を財源として、各センターの状況に応じて整備していただいている現状である。ただし、今後については、Wi-Fi環境等の整備については、検討していきたいと考えている。

(委員)

コロナ禍の中、特に高齢者福祉や介護の方面でICTの必要性を実感した。

瓦町健康ステーションにおける介護予防事業において、認知症の予防のための運動に加えて、LINEやYouTube教室を開催したり、コミュニティセンターにおいて、Zoomで講義を開催する機会があったが、それを通して感じたことは、Wi-Fi環境のみでなく、タブレットも必要になるということである。インフラ整備に加え、デバイスの準備についてもセットで検討いただきたい。

また、知識のある元気なシニアの方にサポートしていただき、コミュニティセンターの活動に参加していただけるよう、人材育成の視点も必要だと考える。

コミュニティ関連の予算の確保は厳しいと思うが、十分に検討していただきたい。

(会長)

高齢者福祉や介護の面では、在宅でケアができるような状況があるということが先進的事例で報告されている。DXについては、コロナ禍以前から検討されていたことであるが、コロナ禍になってその重要性をみんなが経験したところである。今回の経験で得られたことは、コロナ収束後においても、推進していくべきだと考える。

しかし、議題にある「自治とDX」がどのように結びつくのか、ピンとこないところがある。今後、自治の形がDXの推進によってどのように変わっていくのか、具体的にイメージが湧かないところもあるが、個々の事例ではDXの推進が良い成果を上げることは確かであるようだ。

(委員)

鬼無地区での2年間の実証事業の結果、具体的な効果や成果が示されていないので、それを示すことで、優先順位をつけて取り組む必要があるのではないかと。

(事務局)

令和2年度の事業は、3月に報告がまとまる予定である。

令和元年度の鬼無地区での実証の結果、市全体に広げていくために感じた課題は、該当地区にデジタル化について積極的に導入する人材や知識のある人材がいるかどうかのポイントとなるということだ。

協議経過及び協議結果

今回、鬼無地区が対象となったのも、地域にシビックテックといわれる人材がおり、鬼無地区コミュニティ協議会と市が、共同で提案したことによるものである。

(委員)

先ほどの事務局の説明を聞いていると、地域全体にDXを導入することが目的になっているように聞こえたが、本来の目的である、「DXを自治にどう生かすか」という点について、何か具体的な案はあるのか。

(事務局)

今回の実証実験は、まずは地域で、初歩の段階から始めたものである。コミュニティの中核的な役割になる高齢者の中にも、詳しい方はたくさんいる。そのような方の支援もあり、民間企業と行政とでスマホ教室の回数を重ねることにより、知識も定着していき、地域の中で自主的に活動は広がっていた。走り出したら軌道に乗るだろうと感じている。

(会長)

DXを推進するための前段階として、まずは環境整備、それからデジタルデバインド、つまりは高齢者向けのスマホの利用教室を開催したということになるが、この時点ではコミュニティ活動とは直結していない。スマホを利用できるようになって、コミュニティ活動がどう変わっていくのかが問題である。各種総会をWebで開催、配信し、遠隔でも参加できることや、福祉の分野において在宅で取り組むことなどは想像できるが、何を目標にしてコミュニティ活動にDXを導入しようと考えているのかをはっきりさせた方がよい。単にスマホ教室で終わらないような目標が必要である。

話は変わるが、自治会の加入率が減少している中、コミュニティに関する様々なアンケートの結果をみると、住民の方は地域でのふれあいを求めているようである。何かに属することで精神的な安心感が求めていると考えられる。いくつかの自治体では、御近所SNSというのがあり、狭い世界でのSNSが人と人の触れ合い作り出しているようである。そのようなDXで、新しい形を作り出す方法もあるだろうと考える。

(委員)

先日、平井大臣の講演を拝聴したが、「デジタルで恩恵を受けるのは高齢者です」と発言されていたが、それを聞いた高齢者自身が実感がない。先ほどの事務局の話にもあったように、地域のデジタルに詳しい若い方など、男女問わずコミュニティに入って指導していくことは、コミュニティの活性化のチャンスになるのではないかと思う。今後は、デジタル教室など、新しい分野を設けて地域の人を結びつけることは自治の基本なので、このことは起爆剤になるのではないかと考える。

(会長)

確かに、参加の形が多様なものになると思う。

(委員)

タブレットを持っているコミュニティセンターでLINEを導入したが、固定電話の番号をIDにすることで、コミュニティセンターの電話を登録している方々とLINEで繋がることができた。LINEは今後想定される災害時にも利用できると思う。

また、高齢者のオンライン診療に利用したり、課題のある高齢者を支える側の人が、デジタルのコミュニティの場を作り、その中で情報共有することによって、互助することにも利用できる。

さらに、地域での役員が同じ人たちに偏っている現状を打破するためにも、同じ興味を持つ人材を、デジタルを利用して集め、人材育成に繋げるよう、行政側でも仕組みを作っていただきたい。

協議経過及び協議結果

(委員)

経済界では、生き残るためにもリモートワークをせざるを得ない状況である。しかし日本の現状は、世界と比較すると、デジタル環境の推進が遅々として進んでいない。次世代どころか、ミレニアル世代、Z世代などオンライン授業等を必要とする者たちにも影響がある。

このような現状をDXに取り込んでいただいて、早急に環境の整備を進めていただきたい。

(委員)

市としてDXの導入を進めるにあたって、何ができて何ができないのか、出来る限り細分化して整理する必要がある。そうすることによって、市が目標としている全コミュニティセンターにDXが浸透していくと思う。その段階を踏まないと、ただ横展開することだけが目標になり、何がしかなかったのか分からなくなる。自治にDXを導入することは、お金には結びつかないが、安心・安全面も分析して検討してほしい。

また、人間というのは目先の利益には飛びつきやすいが、長い将来にわたっての利益については過小評価する傾向があるので、市民向けの情報発信にあたっては、その点に注意していただきたい。

(会長)

営利を目的としている民間企業の場合は、DXの効果で増収が見込めるが、自治体というのは人口減少、高齢化、そしてそれに伴う財源不足がみえているので、DXを利用して下降の線をできるだけ緩やかにもっていく方向で検討するしかないかもしれない。

(委員)

デジタルに対するインフラ整備は当然であるが、一方で、例えばチャットルーム等を導入すると、トラブルが発生することがある。エンドユーザーにまで広げる前に、まずはトップから始めるべきかなと考える。

(事務局)

各コミュニティでも、まずは会長から話をし、徐々に下ろしていく形で進めている。しかし若手が多い各地域のPTAなどでは、既にLINE等で情報共有を図っているところもある。世代間でのギャップも顕著になっているので、そういうところを、地域全体で情報が一律で共有できたり、デジタルネイティブ世代も入っていくような形にもっていききたい。

今まで、地域活動は労力がかかるということで成り手が少なくなってきたが、DXで生産性を上げることで見方も変わり、デジタル活動で面白いと思って参加する方が増えたらと考えている。

スピード感をもって進めていきたいので、今後ともご指導のほど、お願いしたい。

議事(4) その他

今後の予定について事務局より説明。

—以上で審議終了—